

2026 年度 事業計画

前期中期経営計画の基本理念を引き継いで作成した、2026 年度からの 3 ヶ年中期経営計画に基づき、今年度は以下のように取り組む。

1 自然環境保全活動事業（公 1 事業）（予算（直接事業費）13,398 千円）

自然環境保全活動事業（公 1 事業）は、「和泉葛城山ブナ林」、「三草山ゼフィルスの森」、「地黄湿地」の三保全地の保全事業、大阪府内の自然環境保全団体の活動や企業の CSR 活動への支援等を引き続き積極的に行っていく。前年度から三カ年の計画でスタートした能勢ネイチャーポジティブプロジェクトを通して、同町内における保全活動の取り組みを強化する。

（1）和泉葛城山ブナ林保全事業

2026 年度は、「和泉葛城山ブナ林 10 ヶ年計画 2021～2030」（令和 2（2020）年度策定）と、2025 年に実施した中間レビュー（事業進捗確認、見直し等）に基づき、コアゾーン、バッファゾーンで各種調査や普及啓発活動を実施する。

コアゾーンに設置している監視カメラに、2023 年に続き 2025 年にもシカが撮影されたことから、カメラによる監視を継続するとともに、必要に応じて防除方法について検討し、実行する。

2024 年度から 2025 年度にかけてコアゾーンにおいて実施した植生調査・毎木調査をバッファゾーンで実施する。

天然ブナの分布情報を整理し、現地調査によって確認・計測を行う。

大阪府レッドリスト調査との連動をはかり、動植物相の調査を進める。

事業の実施にあたっては、「和泉葛城山ブナ林保護増殖検討委員会」及び「同ワーキンググループ」に関係する専門家や団体、森林保全ボランティア組織である「和泉葛城山ブナ愛樹クラブ」との連携を密にし、事業が効果的・持続的に行われるよう留意する。

また、貝塚市・岸和田市、大阪府と定期的に調整会議を行うなど、委員会・ワーキング会議等の運営や予算執行等の適切な事業マネジメントに努める。

〔今年度の主な活動〕

計画検討・調査等

- ・天然下種更新のモニタリング調査
- ・花芽・結実調査（ブナ愛樹クラブの保全活動、大阪府立環境農林水産総合研究所生物多様性センター（以降、「多様性センター」とする）への委託）
- ・ナラ枯れ調査
- ・種子調査（多様性センターへの委託）
- ・花リター（落下した雄花序）調査
- ・植生調査、毎木調査
- ・生育環境調査



和泉葛城山ブナ林

- ・哺乳類モニタリング調査（多様性センターへの委託）
- ・獣害対策
- ・自然共生サイト登録申請準備

保全活動等（バッファゾーン）

（保全活動参加目標人数 2026 年度 600 人（2025 年度見込み 560 人））

- ・ブナ若木の育成・森林保全整備（ブナ愛樹クラブの保全活動）

PR活動等

- ・普及啓発イベントの開催
- ・企業等によるCSR活動の受け入れ支援
- ・地元他団体との連携（保全活動拡大に向けた関係者（地元学校や博物館等）への働きかけ）
- ・巡回活動（地元への委託）

運営・調整

- ・和泉葛城山ブナ林保護増殖検討委員会の開催支援
- ・和泉葛城山ブナ林保護増殖検討委員会ワーキンググループ会議の開催支援
- ・貝塚市・岸和田市、大阪府との4者会議の開催支援
- ・研究交流会の開催

（2）三草山ゼフィルスの森保全事業

今年度も過去2年間に引き続いて防鹿柵設置を行い、エリア全体への施業を完成させる。能勢ネイチャーポジティブプロジェクトの一環で前年度に防鹿柵を設置したエリアの西側や、萌芽更新施業を行った東側において、それぞれの効果を測定するためのモニタリング調査を実施する。

従来から三草山ゼフィルスの森及び麓のタガメの田づくり活動地で保全活動を続ける「能勢みどりすとクラブ」と、森林整備を中心に保全活動を行う、「能勢の里山を繋ぐ会」との連携を深め、活動のサポートを行う。また、観察会や田植えなどのイベントを通じて、三草山を周知し、参加者の興味を引き出すことで、ボランティアによる継続的な活動維持のため、新たな人員の確保に努める。次世代を担う子どもたちがゼフィルスの森に足を運ぶ機会となるよう、学校教育と連携した取り組みを進める。

「三草山ゼフィルスの森保全検討会議」において、保全活動に関する計画を策定し、地元行政、団体や企業・学校・大学など多方面で共有し、実施する。PR活動にあたっては、前年度に作成した近辺の情報を含めた三草山ゼフィルスの森のリーフレットを活用する。

〔今年度の主な活動〕

計画検討・調査等

- ・三草山ゼフィルスの森保全検討会議の実施
- ・森林の更新に伴うゼフィルス類を始めとする生物多様性への影響調査（大阪公立大学、日本鱗翅学会等）
- ・山腹崩壊地の植生回復方法の検討（大阪公立大学等）
- ・森林環境の変化による植生や昆虫類への影響調査（大阪公立大学等）



三草山ゼフィルスの森

- ・チョウ類ルートセンサス調査（専門家）

保全活動等（保全活動参加目標人数 2026年度 1,280人（2025年度見込み 1,272人）

- ・エリア中央部に防鹿柵の設置及び設置済みの柵の維持・管理
- ・ボランティアによる保全活動（ササ刈り、実生・苗木の育成、萌芽更新施業、進入路整備など）への支援
- ・クヌギ、コナラ、ナラガシワなどの生育地を中心に、萌芽更新作業の継続（さとり事業・委託など）（伐採木は薪やシイタケの柵木に利用）
- ・林内環境の改善
- ・ナラガシワ等のチョウ類食草植物の植栽
- ・外来植物（アメリカオニアザミ・ダンドボロギク等）の除去
- ・巡回活動（地元へ委託）

PR活動等

- ・普及啓発のための観察会・保全活動体験会・三草山麓のタガメの田づくり活動地でのイベントの開催
- ・ハイキングコース設置ルートの検討
- ・他団体が三草山ゼフィルス森を活用して行うイベントのサポート（企業等によるCSR活動、メディア取材、ハイキングへのガイド派遣等）
- ・地元と連携した保全活動拡大に向けた関係者（周辺住民、地元学校や企業等）への働きかけ

（3）地黄湿地保全事業

2024年度に下池全域へ設置した防鹿柵の効果があり、2025年度にはこれまで受けていたニホンジカによる食害の影響がなくなり、希少な種をはじめ植物の総量が増えていた。2025年度に上池全域へも防鹿柵を設置したことから、今年度は湿地部全域で植物の総量が増えることが見込まれる。そのため、今年度はマイクロソフト社からの支援を活用し、動植物のモニタリング調査を強化する。

湿地の希少な動植物にスポットを当てた観察会イベントの実施、能勢町及び周辺市町住民に対する地黄湿地の魅力のPR等を継続して実施するとともに、地黄の森FANクラブによる定例保全活動への呼びかけを強化することにより、保全活動参加者の拡大・充実をはかる。

例年通り地元の保全活動団体や企業・学校・大学など様々な者が主体的・計画的に環境の維持・改善のための保全活動や、植生調査、サギソウ等の希少植物の開花調査、水生動物調査などを進められるよう、「地黄湿地再生保全検討会議」を開催する。会議では保全活動に関する計画の策定を行うとともに、調査結果のデータを共有し、次の活動計画案を策定するための材料とする。

〔今年度の主な活動〕

計画検討・調査等

- ・地黄湿地再生保全検討会議の実施
- ・植生調査（適時）
- ・希少植物の開花数調査（適時）



- ・水生動物調査（年3回。大阪公立大学との共同）
- ・湿地のモニタリング、管理へのフィードバック
- ・自然共生サイト登録申請

地黄湿地

保全活動等（保全活動参加目標人数 2026年度 380人（2025年度見込み 374人）

- ・地黄湿地FANクラブによる保全活動（湿地の環境改善）の支援
- ・後背森林の整備（一部委託）
- ・国内外来種（メダカ類等）の駆除
- ・巡回活動（地元へ委託）

PR活動

- ・普及啓発のための観察会・保全活動体験会の開催
- ・企業等によるCSR活動の受け入れ支援
- ・地元高校との連携により、環境学習と保全活動への協力
- ・地元との連携（保全活動拡大に向けた関係者（周辺住民、地元学校や企業等）への働きかけ）

（4）自然環境保全地域支援事業（社寺林）

大阪府自然環境保全地域に指定されている5カ所の社寺林については、いずれも当該地の極相林に近い天然林として、土地所有者（社寺）と保全契約を結び、保全活動に対し助成を続けてきた。今後も引き続き当該地における保全活動に対して助成及び支援情報の提供を行う。

自然環境保全地域	所在地	面積	保全対象	課題	対策
ほんざん 本山寺	高槻市	14.32ha	高木とモミ、ツガ、カシ類の優れた天然林	獣害（水源涵養機能の低下）、倒木、枯枝	柵設置 枯枝除去
おがみ 意賀美神社	岸和田市	1.32ha	コジイを主とする府下有数の暖地性照葉樹林	枯木倒木、倒木後の植生空洞化	危険木処理
みぐくるみた 美具久留御魂神社	富田林市	2.16ha	樹齢200年前後のコジイを主とする極相に近い広葉樹林	竹林の侵入、獣害、台風による倒木	侵入竹除去、イノシシ被害箇所 の整備、植樹
わかやま 若山神社	島本町	11.03ha	樹齢200年前後のコジイを主とする極相に近い広葉樹林	竹林の侵入、獣害	侵入竹除去、獣害 箇所の整備
みょうげんさん 妙見山	能勢町	9.5ha	アカマツ、アカガシ等の常緑広葉樹が混在するブナ林	獣害（植生単一化、裸地家による土砂災害）、人工林管理不全	柵設置（下層植生保護、土砂災害防止、天然記念物保護）

（5）地域連携推進事業

生物多様性の保全に向けた地域・地元との連携（地域連携）のモデルを構築するため、三草山ゼフィルスの森・地黄湿地がある能勢町において地域連携のあり方を模索し、府内の他地域

での展開を視野に入れ、得られた知見や成果の情報発信を行う。具体的には、能勢町で保全活動を実施する団体・個人や能勢町役場とのコミュニケーションをより密に図りつつ、次の取り組みを行う。

①生物多様性保全の取り組み情報の集約・発信

前年度に立ち上げた能勢ネイチャーポジティブネットワークサイトによる発信

②企業と活動フィールドのマッチング

③都市住民を対象としたイベントの開催など

【目標】参加者数 40 人（内訳②20 人、③20 人）

（6）能勢ネイチャーポジティブプロジェクト

公益財団法人日本自然保護協会（NACS-J）が米マイクロソフト社からの支援を受け、当協会と連携して能勢町内でネイチャーポジティブの実現を推進する取り組みを実施している。

2年目となるこのプロジェクトでは、前年度実施した妙見山ブナ林・三草山ゼフィルスゼフィルスの森・地黄湿地での保全活動の効果測定のためのモニタリング調査と、町内で生物多様性保全上重要なフィールドを1ヶ所程度追加し、そこで保全活動を推進する。実施にあたっては、自然とのふれあいや自然の守り手を増やすことを目指し、自治体や企業・市民の積極的な参加を促し、地元の学校など教育機関との連携を進め、市民の手によるモニタリング調査やプロジェクトの推進ができる体制づくりを目指す。また、生物多様性を活かした防災や減災、水源涵養、獣害対策、持続的な地域づくりなど Nbs (Nature-based Solutions) にもつながる取り組みを検討、実践していく。

（7）大阪里山ネットワーク事業

大阪府内で希少な野生生物の生息地の保全や、里山保全を行っている団体の活動を支援するため、2021年度に同ネットワークを立上げ、2026年2月現在35団体が登録している。これらの団体の活動を2021年6月から実施している少額助成制度により引き続き支援する。

（8）企業CSR等支援事業

生物多様性への関心の高まりやESG経営の拡大などを背景として、社員参加型の企業の森づくりなど、自然環境保全に関心のある企業からの問合せや相談を受ける機会が増えている。これらの企業に対して、大阪府や里山保全活動団体等と連携し、活動計画の提案や活動時の安全管理・指導などの支援を積極的に行う。

①新規の活動

新たな活動の実施要望がある場合に備え、フィールド情報を収集するとともに、各企業のニーズに応じたコーディネート、安全管理・指導などの支援を行う関係団体との調整などを行う。

②既存の活動

2000年より活動している泉南市堀河の森における活動や、2019年から始めた大阪府アドプトフォレスト制度を利用した、枚方市東部清掃工場の放置竹林を里山景観に戻す活動は、将

来的に企業が自立して活動を行えることを目標にサポートしていく。

(9) 大阪さとり地域協議会の運営

大阪さとり地域協議会は、2013年からスタートした林野庁の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業」の実施にあたって、大阪府域を対象として設置された地域協議会であり、当協会はその事務局として、活動組織への交付金の交付事務、活動に対する支援や指導・助言を行ってきた。

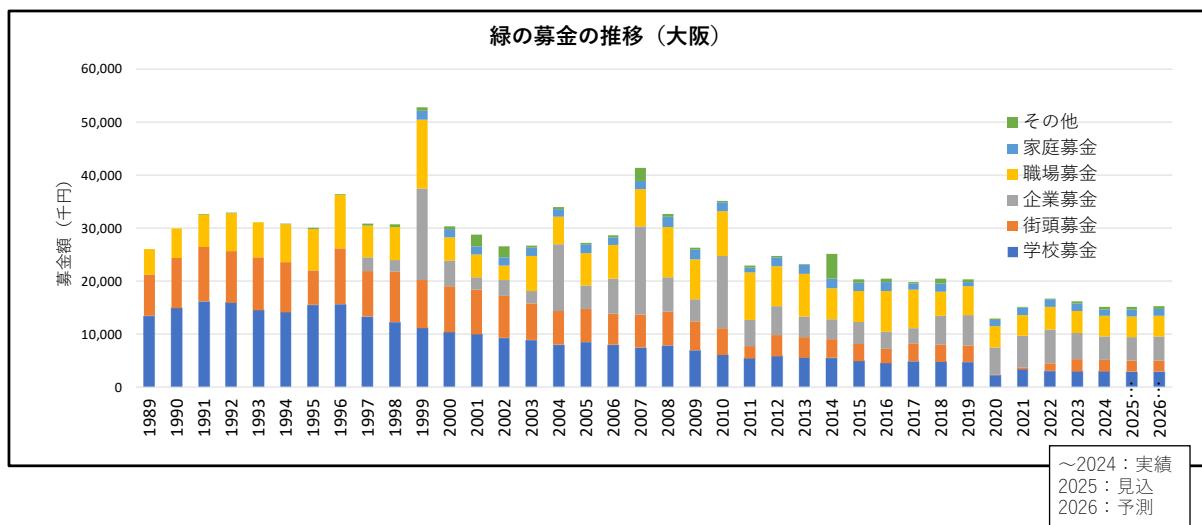
2025年度より、同事業は「里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金事業」として再スタートしている。引き続き、適正で円滑な事業の推進に加え、安全講習会やセミナー・交流会の開催、アドバイザーの派遣など、活動組織の持続可能な活動に向けた取り組みの充実を図る。



大阪さとり地域協議会セミナー

2 緑の募金事業（公2事業）（予算（直接事業費）8,556千円）

1989年からの大阪の緑の募金の推移を下図に示す。



2020年以降コロナ禍の影響をうけ募金額が大きく減少し、その後回復傾向がみられたものの、近年は減少または横ばい状況である。近年の震災や水害をうけて募金に対する市民意識の向上はみられるが、同時に募金先の多様化も進んでおり、街頭募金や家庭募金についても大幅な増加を見込むことは難しいと予測する。環境貢献の取組が高まりつつある企業募金の拡大をはかり、募金額の減少に歯止めをかけ、増加に転じることを中長期的な目標とする。（大阪みどりのトラスト協会中期経営計画 R8～R10（案）の目標）

2026年度の募金収入は2025年度見込みを少し上回る15,300千円（前年比101%）と予測し、これをもとに事業を計画した。

2-1 緑の募金運動推進事業

(1) 募金資材の整備

緑の募金運動および普及啓発の円滑な推進を図るため、2026年秋用および2027年春用の募金資材を整備し活用する。また、資材配布時の配送料高騰を受け対策を検討する。

募金資材	概要
緑の羽根	緑の募金運動のシンボルである緑の羽根を準備し、募金者に配布する。
緑化バッジ	大阪府立港南造形高等学校の協力を得て、植物の葉や花をモチーフとした緑化バッジを製作し、募金者に配布する。例年春と秋に新作を製作しているが、募金収入の予測を受けて2026年秋用については製作を取り止め、過去のバッジの活用をお願いし、2027年春用の1回の製作とする。

募金資材	概 要
PRチラシ	以下の目的に応じたチラシを作成し配布する。 ○緑の募金の普及啓発 ○物品寄付の周知 ○遺贈による寄付の周知
ポスター	募金実施団体の希望により配布するとともに、公共施設や道の駅などに依頼し、掲出する。
募金箱	募金形態にあわせて使用できるよう、紙製、間伐材製、街頭募金向けストラップ付の3種類を整備する。
募金箱作成用紙	牛乳パックや段ボール箱に貼り付け、手作りしてもらおう募金箱の用紙

(2) 募金活動の推進

① 募金の呼びかけ

以下の団体へ協力依頼し、街頭募金、学校募金、家庭募金、職場募金、企業募金等の募金を呼びかける。

種別	協力団体
街頭募金	日本ボーイスカウト大阪連盟、(一社)ガールスカウト大阪府連盟、大阪府緑の少年団連盟
学校募金	各市町村教育委員会、大阪私立中学校高等学校連合会 他
家庭募金	大阪府内 43 市町村
職場募金 企業募金等	大阪府、大阪府警察本部、近畿中国森林管理局、大阪商工会議所、大阪府木材連合会、大阪商工信用金庫、大阪府生活協同組合連合会、大阪いずみ市民生活協同組合、ダイドードリンコ(株) 他

② 募金キャンペーンの実施

募金キャンペーン期間を設け、各団体による街頭募金を集中的に実施するとともに、府内各地で行われる各市町村や各種団体等の緑化関連イベントなどで緑の募金活動を強化し、周知を図る。

- <キャンペーン期間>
- ・春季 2026年3月1日～5月31日
 - ・秋季 2026年9月1日～10月31日

2-2 緑化推進・森林の整備事業

(1) 緑化事業等交付金

募金活動に協力した団体や学校、企業による地域や学校の緑化を推進するため、集められた募金額の40%を上限に、該当団体の申請に基づき緑化事業等交付金を交付する。

(2) 堺第7-3区「共生の森づくり」の推進

地球温暖化防止にかかる運動の一環として、堺第7-3区における市民・NPO等の府民参加で実施されている「共生の森づくり」活動へ助成する。

(3) 生駒山系花屏風活動支援事業

生駒山系を屏風に見立てて彩り豊かな“花屏風”を作る生駒山系花屏風活動への支援事業として里山保全活動や里山体験活動へ助成を行う。事業を推進する生駒山系森づくりサポート協議会の活動や主催行事に参加し、緑の募金のPRを行う。

(4) 緑の少年団活動支援事業

大阪府内の緑の少年団に対して活動助成を行うとともに、「子どもたちが緑や自然に触れ、森林や緑化に関する意識を高める」という目的に沿った連盟の運営・交流行事の開催が行われるよう、各団の自立を促しつつ大阪府緑の少年団連盟事務局として支援する。



緑の少年団 交流集会

(5) その他

① 中央交付金の交付

(公社)国土緑化推進機構に対して、中央交付金(広域的な森林整備や緑化の推進に活用される)として緑の募金の2%相当額に100千円を加えた額を交付する。

② 緑化推進運営協議会の運営

緑の募金の適切な運用を図るため、有識者からなる緑化推進運営協議会を年2回以上開催する。

③ 募金・緑化功労者の表彰

募金額をもとに感謝状を贈呈する団体を(公社)国土緑化推進機構に推薦する。

「大阪府みどりの功労者表彰」等、各種の表彰主催団体からの要請をうけて推薦対象を選出し、推薦資料を作成・提出する。

3 森林環境教育・森林ESDの推進事業(公1・公2共通事業)

(予算(直接事業費)2,220千円)

森林環境教育・森林ESDの推進事業は、緑の募金等を原資とした学校・保育園・幼稚園等で行う取り組みやそれに関わる専門家への支援(助成事業)を中心に据えつつ、教育関係者・森林保全活動関係者等のネットワークづくり、情報集約・情報発信、モデルカリキュラムの試行など、環境整備に主眼を置いた取り組みを進める。

(1) みどりづくりの輪活動支援事業

次世代を担う子どもたちが生物多様性や森林整備、木材の利用等について理解を深める機会となる活動の促進を図ることを目的に、子どもたちの参加による自然環境保全活動や緑化活動、森林整備活動、森林に関する学習等に助成する。また、これらの活動組立てや整備計画立案にあたり、専門家による助言を得られるよう、専門家の紹介や相談時の費用助成等の支援を行う。



みどりづくりの輪活動

(2) みどりの一步事業

幼稚園、保育園、こども園等で身近なみどりづくり（植樹）と環境教育「みどりの教室」を行う。なお、募金収入予測から財源の確保が難しいため、(公社)国土緑化推進機構による緑の募金助成に採択された場合に実施するものとする。

(3) 学校環境緑化モデル事業

(公社)国土緑化推進機構は全国にあるローソン店舗での「緑の募金」をもとに、学校敷地内の緑化や、環境教育フィールドの整備に対して助成する「学校環境緑化モデル事業」を実施している。当協会は大阪府内でこの事業実施のサポートを行う。

(4) 森林環境教育・森林 ESD の推進

大阪府立中央図書館・林野庁近畿中国森林管理局等と連携し、森林環境教育・森林 ESD の普及啓発を目的としたパネル展等を実施する。

(5) 教育大学学生向け講習の企画・運営

大阪教育大学、大阪森林インストラクター会等と連携し、教育大学学生を対象に森林 ESD を体験する講習を実施する。



教育大学学生向け講習

(6) ポスターコンクールの実施

国土緑化・育樹運動を推進するためのポスター原画コンクールに参加し、優秀作品を選出・推薦し表彰する。

4 普及啓発事業（公1・公2 共通事業）（予算（直接事業費）774 千円）

ネット環境を有効に活用し、メールマガジン、ホームページ、SNS 等多様な媒体による重層的な情報発信を行うとともに、行政の広報誌への掲載、他団体のイベントへの参加など、関係団体と連携した情報発信を積極的に推進する。

(1) 会報誌の発行・メールマガジンの発行

前年度の事業報告と当該年度の事業計画をわかりやすく編集した年次報告書形式の会報誌

「アニュアルレポート」を年1回7月頃に発行する。イベント情報や保全活動地の様子、緑の募金の活用方法等をまとめたメールマガジンを、会員や関係する団体や個人に月1回のペースで定期的に配信する。

(2) ホームページ、SNSの運営

ホームページ、SNS (Facebook 及び Instagram) は会報誌やメールマガジンと連動させて、イベント実施の報告や、緑の募金のキャンペーン情報や助成事業についてタイムリーにお知らせする。また募金を活用して行われた事業の報告等を随時更新する。

(3) 普及啓発イベントへの参加

「和泉葛城山ブナ林」、「三草山ゼフィルスの森」、「地黄湿地」の三保全地の保全活動、「生物多様性保全」への理解、また、緑の募金を活用して進める「木材利用の促進」「森林ESDの推進」等の理解を得るため、府民を対象とした関連イベントブースへの出展・パネル展示等を行い、協力を呼びかける。

イベント等の情報発信として、大阪府から配信するホームページ「まいのち」や、「おおさか生物多様性応援宣言団体」のメーリングリストを活用する。



イベントブースへの出展